

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第37期（決算日2016年7月11日） 第38期（決算日2016年10月11日）

作成対象期間（2016年4月12日～2016年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年11月15日から2022年4月11日（当初、2017年4月10日）までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参考指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率	中 率				
	円		円		%	%	%	%	%	百万円
29期(2014年7月10日)	10,704		100		5.8	3.5	95.4	—	1.9	37,609
30期(2014年10月10日)	10,945		100		3.2	2.6	95.7	—	1.9	36,617
31期(2015年1月13日)	11,820		100		8.9	9.8	95.5	—	1.9	37,269
32期(2015年4月10日)	12,713		200		9.2	11.7	95.7	—	2.8	38,286
33期(2015年7月10日)	11,961		100	△	5.1	9.6	93.4	—	3.0	34,617
34期(2015年10月13日)	11,104		100	△	6.3	7.0	95.0	—	3.0	30,244
35期(2016年1月12日)	9,645		100	△	12.2	14.1	95.0	—	3.2	25,300
36期(2016年4月11日)	9,486		100	△	0.6	0.5	94.9	—	3.6	24,443
37期(2016年7月11日)	8,909		100	△	5.0	5.8	93.3	—	3.9	22,443
38期(2016年10月11日)	9,846		100		11.6	14.5	93.5	—	4.0	24,220

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 組 入 比 率	券 率	
第37期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2016年4月11日	9,486	—	—	94.9	—	—	3.6
	4 月 末	9,789	3.2	3.9	93.4	—	—	3.4
	5 月 末	9,673	2.0	1.6	92.8	—	—	3.4
	6 月 末	9,120	△ 3.9	△ 4.8	92.3	—	—	3.8
第38期	(期 末)							
	2016年7月11日	9,009	△ 5.0	△ 5.8	93.3	—	—	3.9
	(期 首)							
	2016年7月11日	8,909	—	—	93.3	—	—	3.9
	7 月 末	9,755	9.5	9.7	93.3	—	—	3.8
8 月 末	9,753	9.5	11.0	92.0	—	—	4.0	
9 月 末	9,764	9.6	11.3	92.2	—	—	4.0	
(期 末)								
2016年10月11日	9,946	11.6	14.5	93.5	—	—	4.0	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

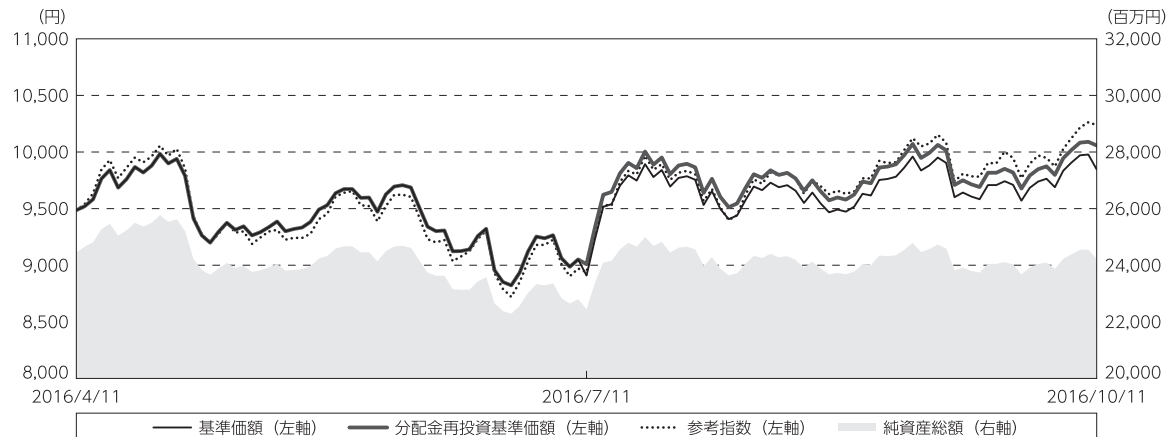
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第37期首：9,486円

第38期末：9,846円 (既払分配金 (税込み) : 200円)

騰落率：6.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年4月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首 (2016年4月11日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 原油価格の持ち直しや、3月の中国主要経済指標が総じて好調であったことが好感されたこと
- (下 落) 世界経済の先行き懸念が再燃したこと、原油安が懸念されたこと、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、円高が進行したこと
- (上 昇) 6月下旬の英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、原油価格の持ち直しなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、3月の中国主要経済指標が総じて好調であったことなどが好感され、4月中旬にかけて上昇しました。4月下旬以降は、日米の金融政策決定会合を前に警戒感が広がったことや、世界経済の先行き懸念の再燃、米国の早期利上げ観測の高まりなどから一時下落しましたが、6月に入ると米国の早期利上げ観測が後退する中、英国のEU離脱を問う国民投票を巡り一進一退で推移しました。6月末には英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったことに加え、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったことなどから続伸し、その後も深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待、米国の利上げ見送りやOPEC（石油輸出国機構）の減産合意を受けた原油高などから期末にかけても上昇基調となり、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。一方、為替市場では、世界経済の先行き不透明感や、4月末に日銀が追加緩和を見送ったこと、英国のEU離脱問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に円高基調が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

- ・当作成期中の主な動き
- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断からシンガポール、タイなどは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、韓国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から、結果として、業種につきましては、銀行、運輸、電気通信サービスなどが市場平均と比較して高めの保有比率となりました。一方、ソフトウェア・サービス、公益事業などは低めの保有比率にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、TELEKOMUNIKASI (インドネシア/各種電気通信サービス)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国/石油・ガス・消耗燃料)、CHINA MOBILE (中国/無線通信サービス)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が7.9%の上昇となったのに対して、基準価額は6.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

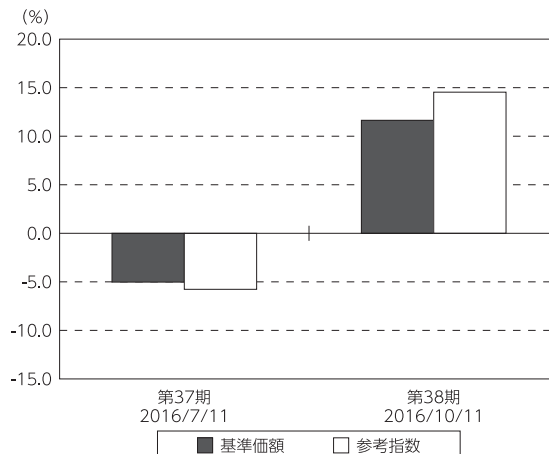
（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株やインドの銀行株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかったインドのソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の耐久消費財・アパレル株およびマレーシアの銀行株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第37期期末100円、第38期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期
	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	1.110%	1.005%
当期の収益	100	—
当期の収益以外	—	100
翌期繰越分配対象額	3,626	3,657

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

英国のEU離脱決定を受けた世界の株式市場や通貨の変動は、世界各国での金融緩和を背景に収まりつつあります。今後もアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要がありますが、世界的な低金利環境はアジア株式市場の下支え要因になると考えております。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年4月12日～2016年10月11日)

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.596	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.078	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.074)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.037	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.036)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.035	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	72	0.746	
作成期間の平均基準価額は、9,642円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月12日～2016年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第37期～第38期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 197,553	千円 313,334	千口 1,283,680	千円 2,077,476

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年4月12日～2016年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第38期
	アジア好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,694,522千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,532,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月12日～2016年10月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア好配当株投信>

区 分	第37期～第38期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 485	百万円 485	% 100.0	百万円 910	百万円 910	% 100.0

<アジア好配当株投信 マザーファンド>

区分	第37期～第38期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,375	—	—	3,193	50	1.6
預金	469	469	100.0	503	503	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第36期末		第38期末	
	口数		口数	評価額
アジア好配当株投信 マザーファンド	15,258,331	千口	14,172,204	千円
				24,099,832

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項目	第38期末	
	評価額	比率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円 24,099,832	% 98.1
コール・ローン等、その他	456,993	1.9
投資信託財産総額	24,556,825	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第38期末における外貨建て純資産(24,014,764千円)の投資信託財産総額(24,158,893千円)に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、第38期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.95円、1香港ドル=13.40円、1シンガポールドル=75.48円、1リンギ=25.07円、1バーツ=2.95円、1フィリピンペソ=2.15円、1ルピア=0.008円、1ウォン=0.0933円、1新台幣ドル=3.31円、1インドルピー=1.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第37期末		第38期末	
	2016年7月11日現在		2016年10月11日現在	
	円		円	
(A) 資産	22,776,139,745		24,556,825,015	
コール・ローン等	444,806,303		456,992,034	
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	22,331,333,442		24,099,832,981	
(B) 負債	332,582,640		335,981,168	
未払収益分配金	251,909,228		246,006,580	
未払解約金	9,302,219		17,310,980	
未払信託報酬	71,176,439		72,465,569	
未払利息	669		438	
その他未払費用	194,085		197,601	
(C) 純資産総額(A-B)	22,443,557,105		24,220,843,847	
元本	25,190,922,870		24,600,658,073	
次期繰越損益金	△ 2,747,365,765		△ 379,814,226	
(D) 受益権総口数	25,190,922,870口		24,600,658,073口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,909円		9,846円	

(注) 第37期首元本額は25,768,207,695円、第37～38期中追加設定元本額は316,739,287円、第37～38期中一部解約元本額は1,484,288,909円、1口当たり純資産額は、第37期0.8909円、第38期0.9846円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額25,297,798円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第37期		第38期	
	2016年4月12日～ 2016年7月11日		2016年7月12日～ 2016年10月11日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△ 26,962		△ 24,085	
受取利息	6		—	
支払利息	△ 26,968		△ 24,085	
(B) 有価証券売買損益	△1,131,480,133		2,619,217,414	
売買益	19,472,471		2,679,658,721	
売買損	△1,150,952,604		△ 60,441,307	
(C) 信託報酬等	△ 71,370,524		△ 72,663,170	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,202,877,619		2,546,530,159	
(E) 前期繰越損益金	△ 678,063,943		△2,068,110,990	
(F) 追加信託差損益金	△ 614,514,975		△ 612,226,815	
(配当等相当額)	(1,686,952,118)		(1,693,598,024)	
(売買損益相当額)	(△2,301,467,093)		(△2,305,824,839)	
(G) 計(D+E+F)	△2,495,456,537		△ 133,807,646	
(H) 収益分配金	△ 251,909,228		△ 246,006,580	
次期繰越損益金(G+H)	△2,747,365,765		△ 379,814,226	
追加信託差損益金	△ 614,514,975		△ 612,226,815	
(配当等相当額)	(1,687,366,882)		(1,693,988,259)	
(売買損益相当額)	(△2,301,881,857)		(△2,306,215,074)	
分配準備積立金	7,449,390,737		7,304,392,669	
繰越損益金	△9,582,241,527		△7,071,980,080	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年4月12日～2016年10月11日) は以下の通りです。

項 目	第37期	第38期
	2016年4月12日～ 2016年7月11日	2016年7月12日～ 2016年10月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	391,270,900円	319,668,538円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,687,366,882円	1,693,988,259円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,310,029,065円	7,230,730,711円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,388,666,847円	9,244,387,508円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,726円	3,757円
g. 分配金	251,909,228円	246,006,580円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期
1万円当たり分配金(税込み)	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2016年10月11日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年10月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
6期(2012年10月10日)	10,254	23.7	17.8	95.4	—	3.0	44,468
7期(2013年10月10日)	14,709	43.4	31.4	95.5	—	2.4	43,551
8期(2014年10月10日)	16,998	15.6	14.5	96.2	—	1.9	36,435
9期(2015年10月13日)	18,187	7.0	3.2	95.5	—	3.0	30,094
10期(2016年10月11日)	17,005	△ 6.5	△ 7.8	93.9	—	4.1	24,099

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

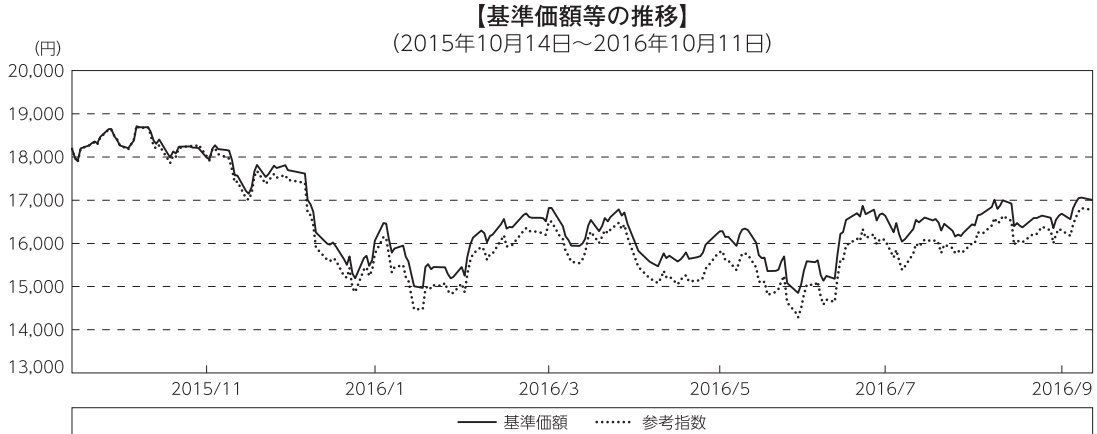
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2015年10月13日	18,187	—	—	95.5	—	3.0
10月末	18,268	0.4	0.5	95.9	—	3.0
11月末	17,982	△ 1.1	△ 0.9	96.0	—	3.0
12月末	17,685	△ 2.8	△ 4.0	95.0	—	3.1
2016年1月末	16,057	△11.7	△13.4	95.3	—	3.4
2月末	15,455	△15.0	△17.1	95.3	—	3.5
3月末	16,820	△ 7.5	△ 9.2	94.4	—	3.5
4月末	16,460	△ 9.5	△11.2	93.8	—	3.4
5月末	16,282	△10.5	△13.1	93.2	—	3.4
6月末	15,360	△15.5	△18.6	92.8	—	3.9
7月末	16,639	△ 8.5	△11.7	93.8	—	3.8
8月末	16,653	△ 8.4	△10.6	92.5	—	4.0
9月末	16,687	△ 8.2	△10.4	92.7	—	4.1
(期末)						
2016年10月11日	17,005	△ 6.5	△ 7.8	93.9	—	4.1

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,187円から期末17,005円となりました。

- (横ばい) 中国経済の減速や米国の早期利上げなどが懸念された一方、中国人民銀行（中央銀行）による追加金融緩和の発表が好感されたことや、中国政府による産業振興策への期待が高まったこと
- (下落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと
- (上昇) 中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直しや米国の堅調な経済指標が好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと、2016年3月の中国主要経済指標が総じて好調であったことが好感されたこと
- (下落) 世界経済の先行き懸念が再燃したこと、原油安が懸念されたこと、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、円高が進行したこと
- (上昇) 6月下旬の英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りを見た割安度の判断からシンガポール、タイなどは市場平均と比較して多めに投資しました。一方、韓国、インドなどは少なめとしました。
- (2) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りを見た割安度の判断から、結果として、業種につきましては、銀行、運輸、電気通信サービスなどが市場平均と比較して高めの保有比率となりました。一方、ソフトウェア・サービス、公益事業などは低めの保有比率にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、TELEKOMUNIKASI (インドネシア/各種電気通信サービス)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)、CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国/石油・ガス・消耗燃料)、CHINA MOBILE (中国/無線通信サービス)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

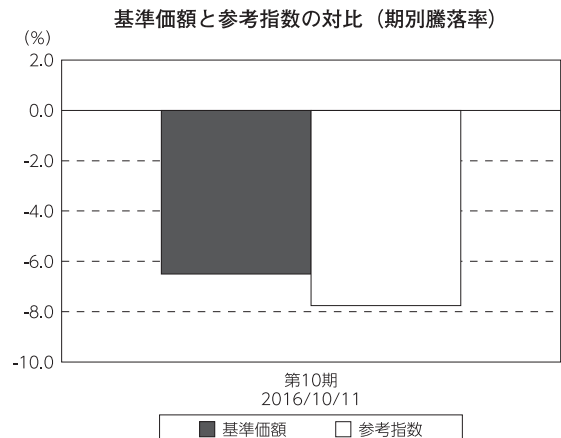
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が7.8%の下落となったのに対して、基準価額は6.5%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドネシアの電気通信サービス株や中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株の騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港上場のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や韓国の素材株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

英国のEU離脱決定を受けた世界の株式市場や通貨の変動は、世界各国での金融緩和を背景に収まりつつあります。今後もアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要がありますが、世界的な低金利環境はアジア株式市場の下支え要因になると考えております。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで〈株主に還元する〉という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ると割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 26	% 0.159	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.154)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.004)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.081	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.081)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.090	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(11)	(0.067)	
(そ の 他)	(4)	(0.023)	
合 計	55	0.330	
期中の平均基準価額は、16,695円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 382,296	千香港ドル 221,442	百株 378,035	千香港ドル 337,195
	シンガポール	7,846 (282)	千シンガポールドル 2,372 (335)	4,604	千シンガポールドル 4,448
	マレーシア	1,464 (5,731)	千リンギ 1,163 (225)	27,050 (5,731)	千リンギ 20,418 (450)
	タイ	94,548	千バーツ 189,406	67,749	千バーツ 179,095
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	6,243	千フィリピンペソ 40,300
	インドネシア	—	千ルピア —	109,115	千ルピア 40,031,086
	韓国	1,966	千ウォン 20,016,139	1,244	千ウォン 12,289,038
	台湾	85,020 (763)	千新台幣ドル 428,511 (—)	124,445	千新台幣ドル 568,788
	インド	1,832	千インドルピー 95,336	6,637	千インドルピー 475,760

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	マレーシア	— (1,146,332)	千リンギ — (737)	証券 573,166 (573,166)	千リンギ 626 (368)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	—	342,500	433
	(—)	(△ 9)	(—)	(2)
FRASERS CENTREPOINT TRUST	259,400	482	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
	(13,167)	(18)	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RIGHTS	—	—	—	—
	(187,000)	(265)	—	—
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	1,576,100	1,472	—	—
小計	1,835,500	1,954	342,500	433
	(200,167)	(275)	(—)	(2)
タイ		千パーツ		千パーツ
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	—	—	1,075,400	15,874
小計	—	—	1,075,400	15,874

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,391,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,200,623千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月11日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	4,780	2,790	58.4	8,763	3,648	41.6
預金	2,100	2,100	100.0	2,100	2,100	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	56,590	18,350	19,707	264,085	運送インフラ	
TEXWINCA HOLDINGS LTD	51,860	36,060	19,652	263,346	繊維・アパレル・贅沢品	
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	36,170	9,570	6,172	82,713	運送インフラ	
CHINA MOBILE LTD	6,440	6,220	59,991	803,891	無線通信サービス	
DATANG INTERNATIONAL POWER GEN-H	21,740	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	20,860	17,540	16,505	221,168	各種電気通信サービス	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	43,480	102,560	60,818	814,962	石油・ガス・消耗燃料	
DC HOLDINGS	6,910	—	—	—	電子装置・機器・部品	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	22,680	—	—	—	運送インフラ	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	60,620	56,200	31,472	421,724	運送インフラ	
WELLING HOLDING LTD	—	81,520	12,961	173,686	電気設備	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	22,560	8,745	23,217	311,120	銀行	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	1,620	1,620	3,090	41,418	専門小売り	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	21,410	5,905	17,744	237,776	繊維・アパレル・贅沢品	
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	—	23,250	16,414	219,954	紙製品・林産品	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	1,420	16,642	223,008	不動産管理・開発	
ZHEJIANG EXPRESSWAY-H	37,380	—	—	—	運送インフラ	
CHINA POWER INTERNATIONAL	16,860	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	9,340	9,713	130,162	建設・土木	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	109,901	109,901	65,061	871,829	銀行	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	19,100	24,420	10,989	147,252	電子装置・機器・部品	
BANK OF CHINA LTD-H	175,413	157,613	57,213	766,661	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	14,175	9,875	10,368	138,941	不動産管理・開発	
NAGACORP LTD	25,220	29,140	14,715	197,190	ホテル・レストラン・レジャー	
IND & COMM BK OF CHINA-H	137,382	86,762	43,381	581,310	銀行	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	31,290	31,290	22,215	297,693	電子装置・機器・部品	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	—	23,300	23,160	310,346	繊維・アパレル・贅沢品	
KWG PROPERTY HOLDING LTD	30,770	30,770	14,861	199,149	不動産管理・開発	
STELLA INTERNATIONAL	14,390	8,355	11,446	153,381	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA DONGXIANG GROUP CO	—	88,490	14,069	188,536	繊維・アパレル・贅沢品	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	14,516	3,912	11,638	155,951	保険	
ATA GROUP LTD	—	4,266	23,015	308,401	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	20,232	13,942	15,253	204,395	各種電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	10,624	3,268	11,372	152,393	ホテル・レストラン・レジャー	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	31,130	31,130	10,646	142,662	銀行	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	33,250	37,750	17,742	237,749	海運業	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	2,845	27,881	373,605	コングロマリット	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	2,677	3,037	17,255	231,225	不動産管理・開発	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	—	23,145	8,656	115,993	機械	
小計	株数・金額	1,097,253	1,101,514	745,051	9,983,692	
	銘柄数<比率>	30	34	—	<41.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	5,399	4,464	6,866	518,292	銀行	
COMFORTDELGRO CORP LTD	11,815	19,661	5,505	415,523	陸運・鉄道	
UNITED OVERSEAS BANK	3,220	2,809	5,279	398,502	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	13,325	11,649	4,589	346,431	各種電気通信サービス	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
OCBC-ORD	6,828	5,527	4,803	362,567	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,587 5	44,112 5	27,044 -	2,041,316 <8.5%>
(マレーシア)			千リンギ		
GAMUDA BERHAD	37,396	34,390	16,610	416,421	建設・土木
MALAYAN BANKING	26,071	3,491	2,688	67,400	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,467 2	37,881 2	19,298 -	483,822 <2.0%>
(タイ)			千バーツ		
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	11,926	-	-	-	無線通信サービス
SUPALAI PCL-NVDR	46,212	27,426	64,451	190,130	不動産管理・開発
LAND & HOUSES PUB - NVDR	-	43,054	38,748	114,308	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	-	14,457	84,934	250,557	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58,138 2	84,937 3	188,134 -	554,996 <2.3%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.	102	-	-	-	無線通信サービス
ROBINSONS LAND CO	30,466	24,325	76,017	163,436	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,569 2	24,325 1	76,017 -	163,436 <0.7%>
(インドネシア)			千ルピア		
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	11,904	-	-	-	食品
HM SAMPOERNA TBK PT	2,249	-	-	-	タバコ
BANK BUKOPIN TBK PT	81,342	-	-	-	銀行
TELEKOMUNIKASI	280,460	266,840	111,005,440	888,043	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	375,955 4	266,840 1	111,005,440 -	888,043 <3.7%>
(韓国)			千ウォン		
DONGBU INSURANCE CO LTD	953	957	6,370,367	594,355	保険
COWAY CO LTD	-	162	1,559,712	145,521	家庭用耐久財
KT & G CORP	345	158	1,880,438	175,444	タバコ
SK TELECOM CO LTD	249	77	1,703,539	158,940	無線通信サービス
LG CHEM LTD - PREFERRED	-	138	2,264,559	211,283	化学
SHINHAN FINANCIAL GROUP	-	377	1,542,339	143,900	銀行
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	212	226	2,191,415	204,459	自動車
KOREA ELECTRIC POWER	-	528	2,669,682	249,081	電力
KANGWON LAND INC	493	652	2,501,225	233,364	ホテル・レストラン・レジャー
POSCO	-	122	2,812,578	262,413	金属・鉱業
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	7,026	7,026	6,190,575	577,580	資本市場
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	579	-	-	-	ホテル・レストラン・レジャー
MANDO CORP	-	154	3,893,652	363,277	自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,861 7	10,583 12	35,580,083 -	3,319,621 <13.8%>
(台湾)			千新台幣ドル		
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	77,354	14,264	54,277	179,659	半導体・半導体製造装置
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	-	2,140	23,326	77,209	化学
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	15,550	-	-	-	不動産管理・開発
CTCI CORP	-	10,730	49,787	164,795	建設・土木
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	-	4,990	55,888	184,989	各種電気通信サービス
WT MICROELECTRONICS CO LTD	9,083	9,537	41,822	138,431	電子装置・機器・部品
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	-	27,300	59,650	197,443	銀行
POYA CO LTD	770	-	-	-	複合小売り
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	2,095	-	-	-	繊維・アパレル・贅沢品
MERIDA INDUSTRY CO LTD	1,665	255	3,691	12,220	レジャー用品

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	1,470	480	35,328	116,935	ヘルスケア機器・用品
SYNEX TECHNOLOGY INTL CORP	6,634	4,813	16,533	54,726	電子装置・機器・部品
TAIWAN SECOM	4,110	5,080	46,583	154,191	商業サービス・用品
TAIWAN SEMICONDUCTOR	26,548	25,308	475,803	1,574,911	半導体・半導体製造装置
WPG HOLDINGS CO LTD	54,117	26,017	95,744	316,914	電子装置・機器・部品
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	6,720	6,390	75,721	250,638	電子装置・機器・部品
PEGATRON CORP	4,120	7,150	57,772	191,225	コンピュータ・周辺機器
PRIMAX ELECTRONICS LTD	—	23,910	107,834	356,930	コンピュータ・周辺機器
GREEN SEAL HOLDING LTD	—	3,210	52,323	173,189	化学
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	210,239 13	171,577 16	1,252,087 —	4,144,410 <17.2%>
(インド)			千インドルピー		
INDIAN OIL CORPORATION LTD	—	1,465	92,931	145,903	石油・ガス・消耗燃料
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,766	—	—	—	情報技術サービス
HERO MOTOCORP LTD	194	—	—	—	自動車
OIL INDIA LTD	1,485	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
BAJAJ CORP LTD	1,150	1,150	45,842	71,973	パーソナル用品
COAL INDIA LTD	8,758	8,758	279,321	438,533	石油・ガス・消耗燃料
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	5,862	3,038	256,571	402,817	貯蓄・抵当・不動産金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,218 6	14,414 4	674,667 —	1,059,227 <4.4%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,905,290 71	1,756,185 78	— —	22,638,568 <93.9%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	株数	株数	当 期 末		比 率
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円	%
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,766,000	2,423,500	3,356	253,352	1.1
FRASERS CENTREPOINT TRUST	768,800	1,028,200	2,190	165,306	0.7
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,100,000	1,300,167	2,015	152,111	0.6
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	1,576,100	1,536	115,989	0.5
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,634,800 3	6,327,967 4	9,098 —	686,760 <2.8%>
(タイ)			千バート		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	7,747,300	6,671,900	98,744	291,295	1.2
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	7,747,300 1	6,671,900 1	98,744 —	291,295 <1.2%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	12,382,100 4	12,999,867 5	— —	978,055 <4.1%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 22,638,568	% 93.7
投資証券	978,055	4.0
コール・ローン等、その他	542,270	2.3
投資信託財産総額	24,158,893	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（24,014,764千円）の投資信託財産総額（24,158,893千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=103.95円、1香港ドル=13.40円、1シンガポールドル=75.48円、1リンギ=25.07円、1バツ=2.95円、1フィリピンペソ=2.15円、1ルピア=0.008円、1ウオン=0.0933円、1新台幣ドル=3.31円、1インドルピー=1.57円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,158,893,945
コール・ローン等	486,956,195
株式(評価額)	22,638,568,370
投資証券(評価額)	978,055,206
未収入金	44,806,661
未収配当金	10,507,513
(B) 負債	59,290,237
未払金	59,290,156
未払利息	81
(C) 純資産総額(A-B)	24,099,603,708
元本	14,172,204,047
次期繰越損益金	9,927,399,661
(D) 受益権総口数	14,172,204,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,005円

(注) 期首元本額は16,547,710,585円、期中追加設定元本額は398,868,279円、期中一部解約元本額は2,774,374,817円、1口当たり純資産額は1.7005円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 14,172,204,047円

○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,023,159,448
受取配当金	1,023,126,216
受取利息	57,295
支払利息	△ 24,063
(B) 有価証券売買損益	△ 3,035,587,803
売買益	2,340,008,801
売買損	△ 5,375,596,604
(C) 保管費用等	△ 22,546,795
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,034,975,150
(E) 前期繰越損益金	13,547,041,943
(F) 追加信託差損益金	253,586,196
(G) 解約差損益金	△ 1,838,253,328
(H) 計(D+E+F+G)	9,927,399,661
次期繰越損益金(H)	9,927,399,661

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年10月11日現在)

年 月	日
2016年10月	-
11月	-
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。